

で、中日韓が平等に協力することはなかった。今、我々は何があってもそれを続けなければならない。今年の早い時期に、次回首脳会議の実現に着手するべきである。

また、今こそ安定的な経済サプライチェーンを再構築する時期だと思う。北東アジアにはオープンなデジタルネットワークが必要であり、将来的にはより多くの経済

的、社会的活動がデジタルネットワークと結びつくだろう。これに着手することが重要だ。

全体として、北東アジアは様々な課題に直面している。我々はより良い未来を築くために協力すべきだ。言い換えれば、北東アジアで何が起ころうとも、協力が平和、安全、福祉の鍵なのである。後戻りして、失敗するわけにはいかない。さらに、北東アジ

アの協力は開かれているので、「CJK+」の場でもやるべきことは多い。「CJK+」は、他の北東アジア諸国、米国、ASEANなどにも開かれている。

北東アジアの基盤は平和にある。平和が保たれ、戦争が起ころなければ、努力次第でどんなことでも実現できる。

1st ステージ パネルディスカッション

中国のマクロ経済と北東アジアの経済協力戦略

中国商務部国際貿易経済合作研究院地域経済研究センター主任

張建平

中国は、経済が衰退し新型コロナウイルスの感染拡大という衝撃下にあっても、2020年に一貫してプラスの経済成長の速度を保ってきた。周知のとおり、過去の平均GDP10%以上の成長から、6%前後の成長速度を保つという「新常态（ニューノーマル）」に突入した。しかし、2020年、新型コロナウイルスの感染が爆発的に拡大し、最新のデータによれば、中国の昨年のGDP成長率は2.3%となった。日本など先進国も含め、世界経済が縮小した中で、プラス成長を実現できたことは賞賛に値するだろう。

中国の成果は、徹底的な防疫措置による。それと同時に、一連の経済政策を推進することで、国内の経済回復と発展を支援した。例えば、減税、社会保障面での手厚い支援策、中小企業への全面的な金融支援などである。多くの中国企業が、一般特惠関税制度のさまざまな恩恵を受けた。このほか、積極的な財政政策を採ったことで、政府財政赤字率はここ数年で初めて3%の目標レベルを超えて、4%以上に達した。

欧米はまだ新型コロナウイルスの徹底的な抑え込みができておらず、深刻な状況にある。北東アジアでは、中国と韓国の感染対策は成果を上げている。2021年には、世界各国が有効な防疫措置と国際的な

衛生協力を通じて、感染拡大を抑え、経済の衰退から抜け出してほしい。

中国のGDPは100兆元を超え、米国との経済規模の差を一層縮めている。背景には、中国国内の巨大な市場をけん引する経済政策がある。また、中国は世界最大の製造業の中心で、世界最大の貿易国である。これらの要素を合わせると、中国は衰退傾向にある世界経済の中で非常に重要な支柱である。OECDと日本の予測によれば、中国は2028年頃にはアメリカを上回る世界最大の経済大国になる。しかし、中国の人口が14億人であるのに対して、アメリカは4億人であり、人口1人あたりGDPでは、中国とアメリカや日本の間にはなお何倍もの差がある。こうした点からみると、中国は経済発展の質の向上に努めなければならない。すなわち、住民の所得水準を段階的に引き上げ、環境保護や温室効果ガス排出削減を進めながら、持続可能な発展の方向に進まなければならない。

中国は現在新しいラウンドの改革開放を進めている。現在21の省に自由貿易試験区が設置された。海南省では、世界最大の自由港の建設が進められている。これらの試験区は、中国の対外経済への開放を前提として設置された。国際経済貿易のルールに対応させることによって、改革の加速化、政府・企業間関係の見直し、

ビジネス環境の改善を進めることが目指されている。ここで注目すべきは、中国の貿易・投資・金融の自由化が大きく進んだことである。自由貿易試験区は新しい高付加価値の製造業やサービス業が集まるプラットフォームとなっており、日本、韓国、欧米から多くの新規投資がなされている。

同時に、中国は「一帯一路」イニシアチブを提起し、世界の大陸をまたぐ巨大な国際経済協力発展のプラットフォームを構築することに努めている。このことに関連して、130余りの国と30余りの国際組織が中国との協力協定を締結している。国際連合も、「一帯一路」が17分野からなる持続可能な開発目標（SDGs）の重要なプラットフォームになることを期待している。将来的に、中国は、日本や韓国などの近隣諸国との第三国協力を始めとして、「一帯一路」の体系的な協力を広範囲に展開することによって、世界で持続可能な発展を推進していくことができる。この面で、我々は大きな貢献ができると信じている。北東アジア地域各国は、異なる方法で発展し、異なる形で世界のバリューチェーンとリンクしていることから、相互補完的な関係にある。この意味で、経済的な好条件はそろっている。実際、我々の協力関係はますます緊密になっている。

特筆すべきは、2020年の地域的な包括

的経済連携協定 (RCEP) の調印である。この世界最大の自由貿易地域が2021年に発効するよう望む。世界が停滞する中で、RCEP は地域内におけるより多くの貿易、投資、そして就業の機会を中国に与えてくれる。北東アジア経済の活力を頼りとして、地域各国が低迷から抜け出すだけでなく、中国も世界経済の復興に新たに貢献できる。

RCEP を踏まえ、中国が日本と韓国との間で自由貿易協定 (FTA) 協議を継続すべきかについて、研究者間で意見が分かれる。私自身は、協議の必要性は大きいと考える。中日韓の発展レベルは総じて高く、北東アジア全体の経済発展を牽引する役割が大きいからである。それだけでなく、3カ国は中日韓 FTA 推進から利益を得られる。中日韓 FTA が、自由化とルールの面で RCEP よりも進んだものとなり、また環

太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定 (CPTTP) につながるものとなれば、その牽引の役割はさらに大きくなる。習近平国家主席は最近中国の CPTTP 加入について積極的姿勢を明確にしている。将来的なアジア太平洋経済一体化推進において、中日韓 FTA は大きな役割を果たすだろう。

米国新政権発足に伴い、中国と米国の経済貿易関係を改めて考える必要がある。これまでの4年間、米国の急進的な関税政策や米国が主導してきた貿易摩擦によっても、米国の貿易赤字が解決するどころか、拡大している。それだけではなく、両国がマイナスの影響を受け、その負の影響を世界経済も被っている。中国側は、バイデン政権と経済貿易について対話し、建設的な協力関係を形成したいと望んでいる。米国は中国を競争相手と見るが、両

国は競争と協力の関係を発展させ、持続可能な発展と安定した協力関係に基づく相互利益のある二国間関係を築く必要がある。これは、アジア太平洋地域の安定と一体化にとっても重要である。

最後に、結論を述べる。北東アジア経済協力と経済一体化の歩みが、アジア太平洋地域の安定と繁栄に貢献することを期待したい。また、RCEP が軌道に乗って、全参加国の発展につながることを望む。経済危機や金融危機があるたびに、北東アジアの地域協力の重要性を切に感じる。現在の世界経済の衰退と新型コロナウイルスという二重の衝撃のもと、世界は不確実性や複雑さに直面しているが、中日韓協力を中心として北東アジア地域がさらに緊密になって、協力してこの困難な時期に立ち向かうことを期待したい。

2020年代における中国の産業政策

東京大学社会科学研究所教授
丸川知雄

2020年9月以来、米中貿易戦争の終了につながると期待される三つの出来事があった。まず、米国が導入した広範囲の中国製輸入品に対する関税について、WTO 規則違反の判断が示された。第二に、昨年11月に提示された第14次五カ年計画案の中で、「中国製造2025」が明示されず、実質的に消えたと考えられる。第三に、ジョー・バイデンがアメリカ大統領選挙に勝利した。今日は2番目の「中国製造2025」の問題に焦点をあてる。これはトランプ政権の下で発生した米中摩擦の焦点の一つであった。

「中国製造2025」は10分野を優先産業として定義した。このことが、マイク・ペンス前副大統領による「中国は最新産業の90%を独占しようとしている」という批判を招いた。しかし、中国が急に特別なことを言い出したわけではない。第12次五カ年計画にも「戦略的新興産業 (SEIs)」という構想があり、これはほぼ「中国製造

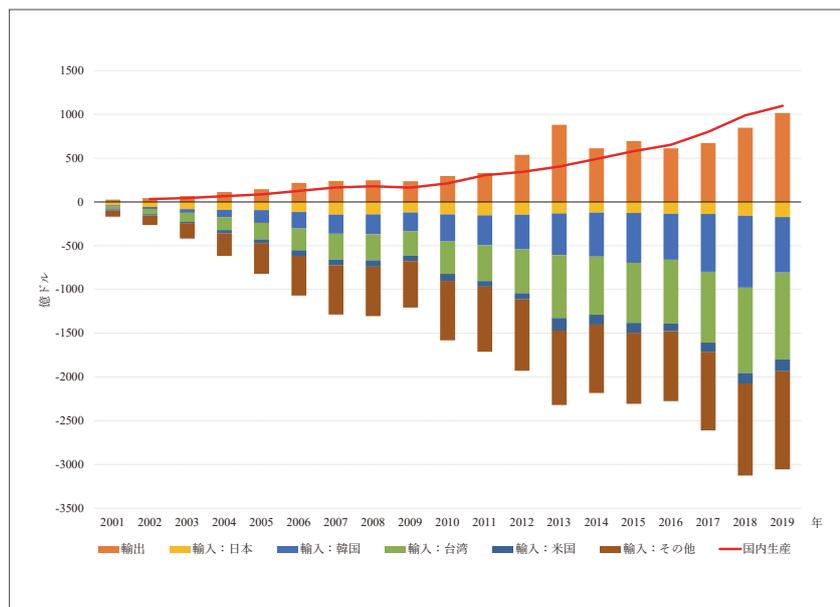
2025」の優先産業と重なっている。現在の第14次五カ年計画案は、第12次五カ年計画の延長線上にあり、「戦略的新興産業」が再度提起されている。そこでは、これら2つの五カ年計画の間に出てきた「中国製造2025」は言及されていない。

「中国製造2025」の特徴は、その下で実施された諸政策に表れている。具体的には、核心産業の技術ロードマップと11の産業ごとの実施計画、その他戦略的な任務のための7つの行動計画指針があった。これらの指針のほとんどは2020年に廃止された。もしこれらの指針が更新されていれば、「中国製造2025」はまだ実効性があると判断できるが、そのような動きは見られない。

ここからは二つの産業に焦点をあてたい。まず集積回路 (IC) を取り上げる。「中国製造2025」では、曖昧にはあるがハイテク産業のローカライゼーションについて触れられている。そこでは「核心的な部品

と重要な基礎材料」について、2020年までに40%の「自主保障」を実現し、さらに2025年までに70%へ引き上げることが記されている。この「自主保障」が何を指すか不明瞭であるが、ハイテク製品と主要部品の生産拠点の国内移転を含むと考えられる。政策の詳細を記述した「技術ロードマップ」には、中国が近い将来発展させるべき56の技術について、2020年と2025年の国産化率の目標が示されている。「中国製造2025」は技術ロードマップを常に更新することを規定していて、2015年版と2017年版が公布されたが、その後の改訂版は公布されていない。技術ロードマップを立案したのは、馬凱副首相 (当時) をリーダーとする指導グループの下にあった「国家製造強国建設戦略諮問委員会」だが、そのホームページには2018年3月に退任した馬凱の名が残されている。こうしたことから、諮問委員会は2018年後半から活動していない可能性がある。

図1 中国のIC 輸出入と生産の動向



出所：中国のIC 国内生産量は尹麗波(2019)の「新興産業発展報告」より作成、IC 貿易データは UN Comtrade のデータベースより作成

当初のロードマップでは、IC の国産化率は2020年までに49%、2030年までに75%へ引き上げることが目標として示されていた。この目標は2017年版では、2020年58%、2030年80%に改訂された。中国は、主に東アジアから毎年3000億ドル以上のICを輸入している。韓国と台湾が最大の輸出处である(図1)。中国による国産化拡大はこれらの国々のIC企業の生産と輸出の減少につながる。

しかしながら、実際の国産化率はロードマップが示すほど高くない。私の計算では、2019年は35%である。技術コンサル会社のICインサイトによれば、2014年は15.1%、2019年は15.7%と低かった。2020年の実際の国産化率はロードマップの目標を大きく下回った可能性が高い。

実際には、国家IC産業投資基金や清華紫光集団を含む政府によって作成されたIC国産化に向けた方針があり、これが政府目標の代わりとなっている。これに対して米国は非常に敏感に反応し、商務省は2015年に中国のスーパーコンピューターへのインテル製ICの輸出を停止し

た。中国は、2016年と2017年にスパコンランキングで世界第1位になった「Sunway TaihuLight(神威太湖之光)」向けに独自のICを開発した。2018年には、ZTE(中興通訊)へのICの輸出が停止され、2019年にファーウェイが米国の制裁対象リストに追加され、同社へのIC輸出が停止された。米国は2020年8月にファーウェイに対する攻撃を強め、米国の技術とソフトウェアを使用する世界中の企業がファーウェイにICを提供すること、またTSMC(台湾積体回路製造)が製造サービスを提供することを禁止した。

これらの出来事を受けて中国はIC国産化推進という解決法に乗り出した。しかし、その努力もアメリカの妨害を受けた。「21世紀経済報道(2020年9月23日付)」は、中国がIC国産化の目標を放棄したと伝えている。これによれば、中国の国産化は見せかけにすぎず、14次五カ年計画ではハイテクの国産化は言及されず、かわりに「サプライチェーンのレベルを強化すること」に重点が置かれているという。中国の政策は、国産化から、サプライチャー

ンの安全性とレジリエンスの強化にシフトしていると思われる。

中国産業政策のもう一つの焦点は新エネルギー自動車(NEV)である。中国は国産の電気自動車(EV)の開発と自動車メーカー育成において大きな成功を収めた。技術ロードマップでは、国内NEV産業の目標を、2020年70%、2025年80%としている。2015年、政府の工業情報化部はEV電池企業を一覧にした「EV電池における規制条件」を公布した。リスト掲載企業のバッテリーを搭載したNEVのみが購入補助金の対象となり、すべての外国バッテリーメーカーはリストから除外された。CATL(寧徳時代)やBYD(比亞迪)のような国内のバッテリーメーカーは保護のもとで急速に成長した。しかし、2018年6月、自動車製造の外資規制が緩和された。NEVについても、外国企業が認可されるようになった。米国のテスラは2019年に上海に独資で年産50万台のEV工場を設立した。「EV電池における規制条件」は2019年6月に廃止された。中国は開放政策に移行しつつある。国内の現地ブランドによる中国のEV市場シェアは技術ロードマップの目標には及ばず、60%に低下するだろう。おそらく目標はすでに忘れられている。

結論としては、第一に、「中国製造2025」はすでに有名無実化している。これは、第14次五カ年計画の目標に示されていないこと、そして、米国の妨害の下でICの国産化目標を維持することは難しいことによる。第二に、EVに関して、保護政策は十分な成果が得られたため、NEVの保護政策を廃止し、開放へ舵を切る時期が来ている。第三に、中国政府は今後もハイテク産業の発展に対して深く関与し続けるだろう。なぜなら、第14次五カ年計画の目標では、「科学技術強国建設へのアクションプラン」が必要だと言及されているからである。

中国と北東アジアの経済協力—韓国からの視点から—

慶熙大学校国際大学特任教授、韓国現代中国学会前会長、暁星化学理事
王允鍾(ワン・ユンジョン)

はじめに、韓国に対する米中貿易戦争の影響について見ていく。韓国は米中両国に輸出面で依存してきたため、米中貿易戦争から深刻な影響を受けた。韓国の両国への輸出は輸出全体の約40~45%を占めている。2017年以降、対中輸出は大きく減少し、対米輸出が若干増加した。

新型コロナウイルス感染流行の初期には、生産に必要な主要材料の中国からの供給が滞った。こうした一時的な問題は解消したが、韓国はサプライチェーンネットワーク多様化の必要性をはっきりと認識するようになった。リショアリング政策は選択肢の一つだが、そこに明るい展望は見られない。技術的、物理的な問題により、ハイテク産業を中国から韓国へ戻すのは困難である。中国にある多くの韓国工場が撤退できないのは、莫大なサンクコストを抱えているからである。加えて、韓中関係の悪化も望ましいものではない。それよりも、20年以上の間に貿易と投資によって構築されたサプライチェーンをさらに安定化させる方法について考えなければならない。

米中間では、2020年1月に「フェーズ1」の合意ができたとはいえ、中国からの輸入関税は平均19%前後で、貿易戦争以前の3%よりも高い。米国が得たのは、農産品などをより多く輸入するという中国側の約束だけである。その実行率は約58%に留まりそうであり、結局、米国が大きく負けることになりそうだ。トランプ政権の貿易赤字削減努力によって、中国からの輸入は減少したが、ベトナムなどからの輸入は顕著に伸びている。現在、米国はベトナムを為替操作国に認定している。さらにトランプ政権の下で、米国は世界の貿易システムにおけるリーダーとしての信頼を失った。今こそ、安保を理由とした保護主義に走るのではなく、自由貿易体制を維持するため、実効性のあるリーダーシップを示すべきだ。

米中貿易戦争は、両国の戦略的な競争の一面にすぎない。1992年に中国と外

交を樹立して以来、韓国はリスクヘッジ戦略を採り、中国とは経済の面で、米国とは軍事や安全保障の面で協力してきた。米中の戦略的な競争は韓国にとって極めて好ましくない状態を生み出している。この状況を克服するために、金大中、盧武鉉、文在寅大統領は北朝鮮との平和的な対話を行ったが、その努力も無駄になった。

韓国のリスクヘッジ戦略は中国が発言力をますます強めていく将来においても維持可能なのか。韓国と米国は70年間、北朝鮮の脅威に対処するため同盟関係を維持してきた。この脅威が完全に消滅しない限り、韓米同盟は維持されるはずだ。しかし、中国も地域において重要な戦略的なパートナーであり、韓中両国は、経済・非経済領域で二国間の戦略的な協力関係を強化するように努めなければならない。さらに重要なのは、米中ともに、韓国に対してどちら側を選ぶのか圧力をかけてはならないということだ。

次に、韓日中FTAへの韓国の見方を示したい。朱鎔基首相は2002年11月、カンボジアのプノンペンで開かれた3カ国サミットで韓日中FTAの実行可能性についての共同研究を提起した。2003年10月、3カ国サミットで共同研究の結果が発表されたが、いまだに韓日中3カ国はFTAの必要性についての公式的な合意に至っていない。3カ国は外交のレトリックとして関心を示しただけである。本格的かつ実行可能な合意がすぐになされることはないだろう。とはいえ、何もしないよりは、経済的統合についての対話を首脳レベルで始めることが重要である。

提案されている韓日中FTAは、市場主導型ではなく政府主導型の制度的な枠組みによる地域経済統合の再構築の可能性を示している。ASEAN10の国々はASEAN自由貿易地域(AFTA)を開始させており、東アジアの経済統合において3カ国がリーダーシップを示すためには、

ビジョンとロードマップを提示する必要がある。この際、韓日中FTAを含まない東アジアFTAと、それを含む東アジアFTAの二つの方向がありうる。RCEPは韓日中を除く東アジアFTAに近いが、他のメンバーとしてオーストラリアとニュージーランドが参加している。

2002年早々に、盧武鉉政権下の韓国政府は、韓日中FTAの実行可能性などについて検討を始めた。私は対外経済政策研究院(KIEP)の上席研究員として2003~5年にこの調査プロジェクトに関わった。私の結論はシンプルで、いかなる経済統合も、その実現には経済利益だけでなく政治的資本が必要である、というものである。

もちろん、貿易統合は3国が特に産業内貿易を通じて確固たるサプライチェーンを構築していく上で明らかに有益である。2004年11月、私は、韓国の学術雑誌に「貿易構造はいかに経済成長に影響するか?韓日中のFTAを例として」という論文を発表した。そこでは、韓日中3カ国は伝統的な比較優位に基づく産業間貿易よりも産業内貿易を増やしてきたため、FTAの成立によって産業内貿易が増加するだろうと述べた。

それでは、どのようにして政治資本を増やすことができるだろうか。私は3カ国の文化的な連結が必要だと考えるが、現実には文化的分断が生じている。最近、韓国と中国は国交樹立30周年を記念して2021~22年を文化交流年と定めた。日中間の国交は、韓中間より20年早い1972年に正常化した。今、我々は如何に相互に好意的な認識を広めるかを真剣に考える必要がある。隣人に対して極めて深刻なネガティブバイアスと偏見を持っていることは、残念である。エコリーチェンバー効果や確認バイアスを通じて、人々はますますお互いを敵視するようになっている。2021~22年の韓中文化交流年を、韓日中文化交流年に

拡大すべきだ。私は東京オリンピックの成功を願っているが、そうしたあらゆる機会を生かして、韓日中の文化交流を進めるべきだ。

最後に、中国の勃興による挑戦と機会について論じたい。豊かになった中国は、日本がかつてそうだったように大きな市場を提供するので、我々は中国の勃興を歓迎

しなければならぬ。しかし、中国の独断的、攻撃的、好戦的な外交はアジアの近隣諸国には歓迎されないだろう。中国は穏当かつ真正で魅力的なソフトパワーによるリーダーシップを発揮すべきである。

北東アジアの経済協力の将来を考えてみよう。北東アジアは「平和と繁栄」という共通の利益を持つ。北東アジアが共通の

アイデンティティを持つ可能性もあるが、確信はない。北東アジアの国々で価値観とビジョンは共有されていない。また、協力を強化するための制度的枠組みもない。歴史的な負の遺産と安全保障問題は未解決のままである。しかし、焦る必要はない。次世代がよい解決法をみつけるだろう。

露中経済関係と極東ロシア

極東連邦大学東洋研究所地域国際研究院副所長・准教授

ルキン・アルチョム

極東ロシアに焦点を当てて、ロシアと中国の経済関係を見ていく。

2009年以降、中国はロシアの最大の貿易相手国になった。2019年、ロ中貿易額は3.4%増加し、過去最高の1110億米ドルに達した。2020年、主に新型コロナウイルスの影響で、両国の貿易額は2.9%減少し、1077.6億ドルになった。主要対中輸出品である石油価格の下落の影響もある。新型コロナウイルスの影響もあって、ロシアの対中経済依存度が著しく上昇し、ロシアの対外貿易に占める中国のシェアは2019年の16%から2000年の18.1%に上昇した。中国の貿易総額に占めるロシアのシェアは1%程度だろう。つまり、お互いの経済的依存度には大きな非対称性がある。市場の論理に従って、ロシアが徐々に中国の経済軌道に引き込まれることは避けられない。中国には天然資源とエネルギーに対する大きな需要があり、ロシアは天然資源とエネルギーの主要な供給国である。同時に、ロシアが中国を主要な経済パートナーとしたのは、ウクライナ危機とそれに続く西側との対立から生まれた政治的判断でもあった。

中国との経済関係緊密化の現実、当初の予想よりも複雑である。ロシアにとって最大の失望は、中国からの外国直接投資が少ないことである。今のところ、中国の投資家は静観姿勢を保っている。他の外国企業と同様に中国の投資家も、ロシア市場に参入するリスクは高く、利益はさほど大き

くないと考える傾向がある。

中国の経済軌道に取り込まれつつある中、政治的独立や主権を守るため、ロシアは中国への過度な依存を回避しようとしている。実際、ロシアは中国の融資受入に慎重で、多額の債務を負わないように注意している。これは、単に対外債務累積を嫌っているだけでなく、ロシアに対する中国の金融レバレッジを避けようとする意志の表れでもある。

過度な依存を回避する方針は、ロシアが中国との自由貿易協定を急いでおらず、2019年10月に発効した非関税貿易円滑化協定にとどまっていることにも表れている。インドと同様、ロシアは自国の競争力が低く、中国への市場開放は国内産業にとって大きなリスクだと認識している。

米中関係のロシアへの影響は一意ではない。ロシアの著名な経済学者は、2大経済大国のデカップリングは、世界経済にとっても、ロシアにとっても悪影響があると述べている。ロシアは中国のバリューチェーンに統合されることで、その悪影響を部分的に打ち消せるかもしれないが、そこには中国への過度な依存のリスクがある。したがって、米中間で進行中の経済的デカップリングからロシアが利益を得ることはないだろう。

ロシア極東は、政府の努力にもかかわらず、外国企業にとって魅力に乏しく、政府や国営企業の資金に大きく依存し続けている。外国資本により近年完成した、ある

いは進行中の大規模プロジェクトはほとんどない。2014年以降、地域発展のために中国から資金を誘致することを期待して、ロシアは極東への投資に対する非公式かつ暗黙の制限を解除した。ただし、現時点で、極東での中国のFDIプロジェクトで、比較的大規模といえるのは4件しかない。ロシアは第三世界の国々とは異なり、天然資源の開発利用や中国人の労働雇用などにおいて、中国企業を監督、規制している。ロシアの規制は厳しく、また中国企業に例外を設けたくもない。中国のロシアへの投資を思いとどまらせるもう1つの要因は、外国資本による港湾など戦略的資産の支配に対する制約である。中国遠洋海運集団有限公司(COSCO)に主要港であるピレウスを売却したギリシャの対応とは異なる。こうしたことによって、中国人がこれまで極東ロシアの輸送およびエネルギーインフラへの投資を控えてきた理由が説明できる。極東と国境を接している中国東北部は、それ自体が長期的な経済停滞と人口減に苦しんでいる「ラストベルト」であって、助けにはならない。

北東アジアでは天然資源の消費が減少する傾向がみられ、ロシア極東の明るい未来を描くことは難しい。歴史的にロシア極東の豊富な天然資源の主要消費国であった日本は、人口減少とエネルギー効率改善により、すでに資源消費のピークを過ぎた。同様に韓国でも、天然資源の需要量は減少傾向に移るだろう。中国の経済も

成熟しつつあり、ロシア極東の資源に対する需要は遅かれ早かれピークに達する。したがって、ロシアはそれに備えなければならない。

エネルギー貿易はロ中二国間経済関係の最も重要な部分である。2019年12月、巨大な天然ガスパイプラインシステムである「シベリアの力 (Power of Siberia)」が稼働した。ロシア極東、東シベリアの天然ガスが順調に中国に輸出されている。さらに、西シベリアからモンゴル経由で中国に天然ガスを輸送する2番目のパイプラインも計画されている。

食品は石油に次ぐ2番目に大きな対中輸出品目で、今後農業分野はさらに重要になっていこう。問題は、中国が大豆

に注目しているのに対し、ロシアは豚肉をはじめとした肉類やその他の農産物も幅広く中国に輸出したいと考えていることである。中国は現時点で、肉市場をロシアに開放することに消極的だ。

運輸・ロジスティクス分野では、ロシア極東と中国を結ぶ輸送インフラ整備で大きな進展があった。両国の境界であるアムール川を越えてロシアと中国を結ぶ史上初の二つの橋梁が特に重要である。プラゴヴェシチェンスクと黒河を結ぶ自動車橋は2020年春に完成したが、感染拡大の規制により、まだ供用開始していない。ニジネニンスコエと同江を結ぶ鉄道橋は建設の最終段階であり、2021年か22年に完成する予定である。

最後に、中国への過度な依存リスクの例として魚類輸出を取り上げる。ロシアの魚類輸出の60%以上が中国向けだが、2020年12月、新型コロナウイルスの懸念により、中国の港湾はロシア産魚類の陸揚げを停止した。ロシア極東海域のスケトウダラの輸出先として、中国に代わる市場はなく、水産会社にとって大問題である。最善の解決策は、加工して輸出することだと思うが、加工施設を整備するには、長い期間と多くの投資が必要である。この例は、「戦略的パートナー」であったとしても、一つの主要な売り先に頼ることがいかに危険かを示している。

中国サプライヤーから地域サプライヤーへの移行 —モンゴルの視点から—

モンゴル科学アカデミー国際関係研究所中国研究部長
シュルファー・ドルジ

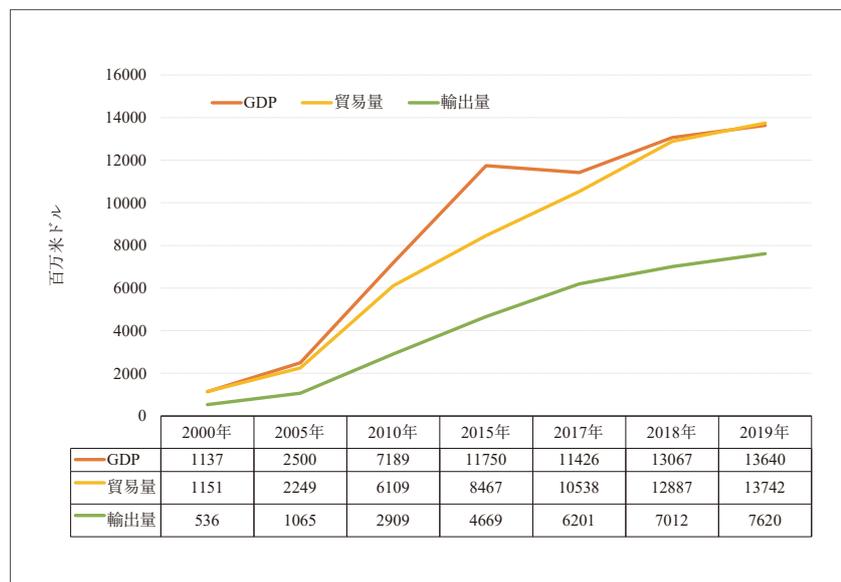
1990年以降、モンゴルは市場移行を進め、鉱物資源の開発輸出指向型の経済システムに転換していった。この間、中国市場はモンゴルの経済規模拡大と対外

貿易増加の面で重要な役割を果たしてきた。対外貿易はモンゴルの経済成長を推進する主要な原動力であり、モンゴルの貿易額の対 GDP 比は過去20年間に100%

増加した。さらに、モンゴルの経済規模と貿易額は12倍に拡大した(図2)。モンゴルの輸出額は2000年の5億ドルから2019年の76億ドルへと14.1倍になり、輸入額は6億ドルから61億ドルへと10倍になった。

中国の台頭はモンゴルに様々な影響を及ぼしている。第一に、中国はモンゴルの鉱物資源などの巨大市場である。対中貿易は2020年に74億ドル(総貿易額の57.5%)で、瀝青炭と銅精鉱が対中輸出の36.6%と32.4%を占めた。第二に、中国はモンゴルへの工業製品、IT製品、消費財の主要供給国である。「グリーン成長」、「双循環」などの中国の新しい政策は、モンゴルの輸入にプラスの影響を与えるだろう。第三に、中国はモンゴルの主な投資国の一つである。中国はカナダに次ぐ2番目の投資国であり、1991年以来モンゴルへのFDIは51億ドル、2005年以来モンゴルに18億ドルのソフトローンを提供し、1991年以来32億人民元の無償援助を提供している。また、中国は地域経済統合と大陸を横

図2 モンゴルの GDP と貿易規模の推移



出所: モンゴル国立統計局および世界銀行データより作成

断する接続性の原動力でもある。中国・モンゴル間の最大の国境検問所であるエレノホト(内モンゴル自治区)経由の貨物量は、2020年に前年比13.5%増の1700万トン超となった。エレノホト経由の中国～ヨーロッパ貨物列車のルートは全部で43あり、ウランバートル鉄道(UBTZ)によると2017年に539本、2018年に855本、2019年に1454本、2020年に2300本の列車が通過した。

中国台頭のマイナス影響もある。第一に、貿易が一国の市場に過度に依存している。鉱業部門はモンゴルのGDPの25%、鉱工業生産の72%、輸出の90%を占めているが、輸出の90%は中国向けである。第二に、中国市場の市況や政策変更に対する脆弱性が強まっている。例えば、中国では2018年から2050年の間に、発電燃料に占める石炭の割合を64%から30%に引き下げ、非発電用の石炭消費量を19%減少させることを目標としている。CGEモデルを使ったシミュレーションによれば、中国の石炭需要が着実に減少すると、モンゴルの輸出は年平均1.1%、経済成長は同0.7%ポイント低下する。

モンゴルはこれまで、工業化、都市化、インフラ近代化といった課題を克服し、良好な対外環境と改革開放時代の恩恵を受けてきた。今日、新型コロナウイルスの感染拡大のほか、地理空間的、地政学的、そして生態学的な多くの新たな課題に直面しているが、これらの課題は、より豊かで、より公正で、より環境に優しい未来の基礎を築く貴重な機会でもある。

新型コロナウイルスに関しては、モンゴルは、経済を順調に動かしていくために中国との良好な関係を維持しなければならないと同時に、国内での感染拡大を防ぐことも求められている。2020年2月下旬、ハルトマーギーン・バートルが大統領は約5時間

の中国訪問を行い、新型コロナウイルス発生後に中国を訪問した初の外国首脳として、習近平国家主席に温かく迎えられた。中国は、モンゴルが戦略的パートナーとして3万頭の羊を寄贈したことに感謝の意を表した。

新型コロナウイルスの感染拡大により、国家介入を求める声が高まる中、新興経済国では、政府の役割の拡大が長期的にプラスになるかマイナスになるか難しい判断を迫られている。欧州復興開発銀行(EBRD)の最新の移行報告書によると、旧共産圏の国の45%の人々が国有企業の比率を高めることを支持している。

インフラ整備に関わる地理空間的課題もある。モンゴルの広大な国土と人口密度の低さは、経済開発全般、特にインフラ投資における特有の課題を生んでいる。これらモンゴル特有の課題は、過去15年間の経済成長を牽引してきた鉱業部門に対する過度の依存とも関連している。世界銀行の「2020 InfraSAP」報告書によると、モンゴルは、鉱物、畜産、観光、エネルギー、輸送、サービスなど主要産業のバリューチェーンに注目し、それぞれに特有のインフラ制約に対処する必要がある。

一方、過去2年間で、戦略プロジェクトに大きな進展も見られた。国有企業であるエルデネス・タバントルゴイ社の売上と純利益が劇的に増加し、鉄道、道路、選炭プロジェクトへの投資が拡大した。さらに、新ウランバートル国際空港の供用開始準備が進み、石油精製施設が完成し、最初の多国間送電線が試運転され、主要な国境検問所の改良プロジェクトも開始された。さらに、モンゴル縦貫道路・鉄道網の改修プロジェクト、モンゴル経由の「シベリアの力2」ガスパイプライン建設プロジェクト、国際送電線に沿った大規模な熱・再

生可能エネルギー開発といった、多国間メガプロジェクトの実現可能性も高まっている。モンゴルの県間道路網のうち7412.5km(49.65%)が舗装済みとなり、ほとんどの県庁所在地が首都ウランバートルと舗装道路で結ばれている。また、アジア・ハイウェイAH3の一部であるウランバートルからダルハンまでの200kmの2車線道路を4車線の1級幹線道路に改修するプロジェクトが進行中だ。タバントルゴイ～ズーンバヤン鉄道新線の建設によって、タバントルゴイの原料炭は単一市場への依存を脱することができ、鉄道沿線で未開発の約40の鉱床の資源も含めて、国際市場価格で外国に供給されることになる。完成時期は、当初予定の2022年ではなく、2023年3月の見込みだ。もう一つ重要なプロジェクトは、タバントルゴイ～ガジュンスハイブ鉄道プロジェクト(全長267km)で、年間最大3000万トンの石炭輸出が見込まれている。これにより輸送費を1トンあたり約8ドル削減でき、隣国や第三国市場への輸送コストは自動車輸送の4分の1になる。

2020年10月21日、アジア開発銀行(ADB)は、中国の内モンゴル自治区とモンゴルとの国境に面した地域の経済・生活環境を改善するために、最大4億2000万ドルをマルチトランシェ融資ファシリティ(MFF)として承認した。

最後にまとめると、モンゴルにとって、単一の大市場への依存度を下げ、「鉱物資源の呪い」を回避し、経済と輸出市場を多様化するために、北東アジアの大市場に鉱物を輸出し、地域統合に参加することが、最短かつ最も実現可能な方法である。輸送回廊と物流施設の整備は、モンゴルの道路・鉄道システムとアジアのネットワークの統合、そして国と地域の経済成長や貧困削減に貢献した。

朝鮮民主主義人民共和国の 国家戦略の再形成と中朝関係—中国の視点から—

中国社会科学院アメリカ研究所教授

李相

2020年、北朝鮮経済は深刻な問題に直面した。新型コロナウイルスの流入を防ぐため、2020年1月24日、国家緊急防疫体制として、国境封鎖を宣言した。物資の流入を厳しく管理したため、経済への負荷が強まった。これらに加え、2020年の自然災害により、北朝鮮の国内経済発展は大きく圧迫された。

北朝鮮の市場における米・ガソリンなどの主な商品価格と為替レートは、2~4月の感染爆発初期に大きく変動した後、安定傾向に戻った。北朝鮮は食糧の供給不足を補うために、必要不可欠な穀物と食用油の輸入を継続しているほか、ロシアからの食糧援助を受けた。大豆油、小麦粉、ショ糖などの制裁対象外の食品の輸入額は、5月の貿易再開当初、前年同期と比べ大幅に増加した。しかし、輸出がより大きく減少したので貿易赤字は拡大した。観光などからの外貨収入が限られる中で、貿易赤字を長期的に維持するのは困難だ。とはいえ、少なくとも短期的には、貿易により食糧難が一部緩和された。

2021年1月に開催された朝鮮労働党第8回大会に関する概要記事からは、北朝鮮の国家戦略の方向性を見てとれる。政治方針としては、経済建設を中心においた国家戦略を強化している。この際、経済発展の原動力に「人民大衆第一主義」がおかれた。また、内閣は責任をもって経済運営に取り組むことが求められている。大会では、制度的な問題や古い業務体制からの思考の転換の必要性が繰り返し指摘された。

軍事面では、国防力を発展させる方針が示された。核兵器開発は過去5年間の最大の成果であり、これをさらに発展させる意思を示している。戦術核兵器や大型核ミサイルの開発を継続し、核兵器による先制や報復能力を高めようとしている。水

中及び地上から打ち上げる固体燃料大陸間弾道ミサイルの開発事業や、原子力潜水艦建造や戦術核兵器の水中発射実験も提起されている。国家戦略が経済建設中心の方向に移行するに伴い、国防でもハイテク分野の発展に重点が置かれるようになった。北朝鮮が核兵器開発を強化しているのは、党の政治的地位を高め、軍事的抑止力で国内の団結と安定を図る必要があると同時に、米韓などに軍事力を示すためでもある。

経済面では、「自力更生」の経済発展路線を提唱し、段階的発展の道を模索している。新五カ年計画の中心課題は、金属工業と化学工業を鍵とし、人民経済の全部門の生産を回復させることである。農業部門、軽工業部門、観光部門などにも言及している。

対外政策の面では、韓国と米国に対する北朝鮮の姿勢はより強硬なものとなった。大会の概要記事では、南北関係は2018年4月の「板門店宣言」発表前に戻ったと指摘されている。北朝鮮は、米韓合同演習に対して何度も警告しているのに韓国側の反応がないこと、その一方で、防疫、人道協力、個人旅行事業など本質的ではない問題で緊張を緩和させようとしていることを強く非難している。

大会で示された対米政策は、「強対強、善対善(アメリカが強硬策にできれば北朝鮮も強硬策で対応する、軟化すれば軟化する)」というものだ。バイデン政権による北朝鮮政策の変更を見込んでいないことを示唆する表現もある。北朝鮮としては、韓国と米国が先に態度を示す形を望んでいる。

中朝関係では、2018年以降に大きな進展があった。両国関係の修復が北朝鮮外交政策における重要な課題となっている。こうした変化は北朝鮮の国際環境

認識や判断によるものであると同時に、中米関係を反映したものである。

2018年3月、金正恩委員長が初めて中国を訪問し、習近平国家主席も国事訪問を行った。これは14年ぶりの中国指導者の正式訪問であった。相互訪問の中で両者は、中朝友好協力関係を発展させることは確固たる方針であり、唯一の正しい選択だという点で合意した。

さらに、両国はいくつかの分野での交流協力の段階的拡大を望んでいる。中国は北朝鮮の新たな発展戦略路線を明確に支持している。2018年以降、政治、外交、軍事、文化、教育、観光、メディア、地方などの分野での交流が進み、双方の代表団訪問回数は40回余りに達している。両国の世論も改善した。

中朝関係の安定と修復は、北朝鮮の国家戦略の重要な外的条件である。朝鮮半島の安定維持のためには、中朝関係を改善して、半島情勢に協力して対処する必要がある。朝鮮半島での戦争や武力衝突の防止が、両国にとっての最低ラインである。さらに、経済発展、人民生活の改善の観点でも、対中政策の調整が北朝鮮にとって最良の選択である。外交的に孤立している北朝鮮の経済発展には、対外関係改善と中朝友好協力関係の回復が必要である。

最後に、「一帯一路」に対する北朝鮮の認識について述べたい。「一帯一路」が提起された当初、北朝鮮の研究者は、その内容を理解できなかったし、現在でも意見が割れている。

2019年、中朝関係が回復し始めた時期、10月1日の中国国慶節当日に「労働新聞」が珍しく長い記事を発表した。北朝鮮記者によるハルビン、大慶、フフホトの現地取材を踏まえて、各地の経済発展状況を細かく叙述し、中国の「一帯一路」

イニシアチブは国際協力、共同繁栄を実現するために重要な貢献をしていると賞賛した。この報道を通じ、北朝鮮は「一帯一路」への参加に強い関心を持っており、「一帯一路」を通じたロシアやモンゴルなどの国々との多国間経済協力を望むという明確なメッセージを送っている。

しかし、北朝鮮はすぐに「一帯一路」に参加できるとは考えていない。核問題の解決には長い時間がかかり、国連制裁の

下で、中国が北朝鮮を「一帯一路」に組み込むことは難しい。米国は「一帯一路」に否定的で、韓国の態度も煮え切らない。「一帯一路」への参加が本当に利益をもたらすのかについての疑念もある。北朝鮮が経済データを開示しなければ、国際的な経済組織への参加も無理である。これらのことから、北朝鮮はまだ「一帯一路」を観察している段階にある。

国際制裁と核問題がある中、中朝関係

は修復段階にある。中朝は非制裁分野で段階的協力を進めることはできるが、実質的な経済協力は国連制裁が解除されてからとなる。中朝両国はこうした情勢を認識しており、行き詰まりを打開すべくそれぞれが努力している。将来的に北朝鮮も加わって、北東アジア経済一体化の歩みに新しい章が開かれることを期待する。

張瀟嶺氏によるコメント

新型コロナウイルスの影響により、韓国の輸出は若干減少する可能性はあるが、中国の大きな市場に依存しているため、すぐに回復するだろう。北東アジアにおける潜在的な市場は北朝鮮である。ただし、核問題など多くの問題の先行きは不透明であり、北朝鮮を地域に統合する道筋はみえない。私は、北朝鮮の参加を実務レベルで実現できないかと考えて、北東アジア経済協力に関する局長級あるいは次官級の会

議開催を提起したことがある。技術的問題であれば、制裁に抵触せずに北朝鮮を招いて議論ができ、これによって北朝鮮に地域情勢を理解させ、関与させることができるだろう。中朝関係は継続するにしても、平和の維持には他の手段も必要だ。北朝鮮は、北東アジアの平和にとって非常に重要であり、バイデン政権下で交渉が続くことを願っている。

今日の議論は、北東アジアが前向きになる必要性を示唆している。韓国と日本が現在の困難を脱する方法を見つけることを願っている。この複雑な問題の解決は、歴

史問題を克服する政治的知恵に係っている。日韓関係の改善がなければ、中日韓の三国間関係を円滑にすることはできない。その三国間関係がなければ、「CJK+」への協力拡大もできない。新型コロナウイルスに関する協力を一つの機会として利用できるかもしれない。また、これまでの中日韓協力の経験が政治問題や歴史問題の克服に資するかもしれない。このことは、モンゴル、ロシアを含むこの地域のすべての国にとって重要になるだろう。

ディスカッション

コーディネーター

上手く管理できれば、中国の台頭は脅威にはならないという時、どのような管理を想定しているか。また、リーマンショック後の内需活性化の議論と現在の「双循環」は同じものと考えてよいか。

張瀟嶺

中国の台頭は平和的なものであり、脅威というよりも世界に貢献するものである。3つの理由がある。第1に、中国は開放、開発、協力のコミットメントを維持している。中国にはそれ以外に選択肢はなく、自らの発展には長い時間が必要だ。第2に、中国は単独行動をとるのではなく、他国との間で利害を共有し、多国間協力体制を支持し続ける。第3に、多国間での危機管理体制を構築できるかもしれない。これは中国だけでできるものではなく、米国など他の

国々の努力も必要である。それを規定する要因は、過去に大国が台頭した時代とは異なる。世界は高度に統合され、相互に依存しており、相互に信頼しなければならない。懸念が現実化しないように、努力しなければならない。

現状は、2008年の世界金融危機とは異なる。当時は経済危機に至る過程で、世界の需要が急減した。この際、中国は国内企業を支えるために投資を拡大した。しかし、今回は新しい経済成長のエンジンに転換する必要がある。数カ月前には生産側の議論がなされていたが、今は国内消費を刺激する必要性が認識されている。政府の貧困削減政策により貧困人口が減少したので、1人当たりGDPが10000米ドルを超えている可能性もある。

また、「双循環」はイノベーションにも依存する。これまで、中国は国外の技術進歩や投資に大きく依存してきた。現在は自らがイノベーションの主体になりたいと考えている。それは決して、内向きになるというこ

とではなく、資金を国内のイノベーションに振り向けて、成長エンジンとすることを意図している。米国の対中貿易制裁にも関わらず、中国でのイノベーションは続いている。

「双循環」戦略は、外部の資源に依存する経済発展から、より国内資源への依存が高い経済体制への移行を進めるものである。これにより中国が消費主導、イノベーション主導の経済に転換する中で、日本や韓国の企業は中国企業と共に、北東アジアの経済連携を再構築することができるだろう。

コーディネーター

中国は新たな改革開放の段階として、日本や欧米のような市場経済型の経済発展ではなく、いわゆる国家資本主義型の経済発展を目指しているのか。

張建平

2020年に施行した新たな外商投資法により、外資企業は内国民待遇を受けられ

るようになった。外資企業の事前審査・認可の流れは国内企業と全く同様である。企業設立後は、中国における資産が徴収されることがなくなったほか、政府調達にも参加でき、知的財産権も保護される。2020年の世界の海外直接投資は30～40%程度減少したが、中国への直接投資は6%増えた。日本や韓国も含めて、対中投資はますます増えるだろう。中国はサービス業やハイエンド製造業の対外開放を拡大している。外資を制限、禁止している業種は30足らずだ。

中国は21省に貿易自由試験区を設置し、これを通じて世界的なFTAのネットワークに参加している。試験区とFTAが相互に関連することで、中国の新たな改革開放が促進される。RCEPのルールを地域でも導入していく過程で、中国の対外開放が進む。これにより、第14次五カ年計画の目標の達成が可能になる。

中国を「国家資本主義」であるという見方は正確ではない。国有企業数は大幅に減少しており、インフラ、金融、エネルギー、通信サービスなどの基盤産業に限られる。民営企業数はすでに3000万社に迫っている。民営企業の貢献は「五六七八九」という5つの数字にまとめられる。民営企業の貢献は50%（「五」）、GDP、固定資本投資、対外投資の面では60%（「六」）、技術革新の分野では70%（「七」）を上回り、主導的な役割を果たしている。さらに、80%以上の都市労働者は民営企業で雇用され（「八」）、新規就業機会の90%は民営企業によって提供されている（「九」）。このような状況をみれば中国には「国家資本主義」は当てはまらないだろう。

コーディネーター

第四次産業革命、AIやIT、IoTなどで高品質な半導体の必要性が高まる中で、中国はその国産化をあきらめたとは思えない。「中国製造2025」をやめたのではなく、用語を使わなくなっただけではないか。

丸川知雄

電気自動車や5Gで満足できる成果が得られたので、「中国製造2025」は不要になったという言い方ができよう。米国や日

本が心配していた「中国製造2025」が14次五カ年計画に盛り込まれない見込みになったことは評価すべきではないか。「本当は裏でやっている」と邪推しないほうがいい。ただし、ICの投資ファンドなど既存の動きが止まったわけではない。「中国製造2025」は、ビジョンを示して鼓舞するというタイプの政策なので、表面上見えなくなったということは、意味がほとんどなくなったということだ。

中国は、ICの国産はするが、国産化率は追求しないだろう。米国との摩擦を通じて痛感したことは、DRAMなど世界各国から調達できるものをわざわざ国産化する意味はなく、そのための設計ツールなど肝心な部分を国産化する複数のソースを持つことが、産業の安全性の面では重要だということだ。これは正しい発想だ。国産化率をむやみ追求すると、米国や日本など近隣国に対して、「もう買わない」と宣言することになり、無用な摩擦を招くだけだ。中国がサプライチェーンの安全性を強調したのは、弱点を補強するという趣旨だ。

コーディネーター

日中韓FTAの障がいとして指摘された文化的デカップリングは韓国の問題なのか。日本にも同じ問題はあるか。日本と中国は日中韓FTAに積極的で、韓国が一番消極的なのではないか。

王允鍾(ワン・ユンジョン)

文在寅政権の外交における最大の関心事は米朝二国間協議である。外交部長官は、北朝鮮問題の専門家である鄭義溶氏に交代する予定であり、日中韓FTAへの政権の関心は薄く、その考え方を考えるのはとても難しい。

コーディネーター

中国とロシアは「一帯一路」と「ユーラシア経済連合(EAEU)」の連携を進めている。これによって、ロシアが中国の衛星国になってしまうという危惧はないのか。

ルキン・アルチョム

2015年5月の習主席のモスクワ訪問時、両首脳は「一帯一路」とEAEUの連携に関する合意に署名した。しかし十分な

成果は得られていない。おそらく、EAEUがEUと同様に関税同盟であるのに対し、「一帯一路」は漠然とした構想にすぎないからだ。誰も、それらを統合する方法も実現可能かもわからない。ロシアは、ロシア単独としても、EAEUとしても中国とのFTAを締結することは考えていない。ロシアは中国とは競争できない。

ロシアにとって、中国との経済関係は長期的課題である。10年前、ロシアの主要な経済パートナーはEUだった。ロシア自体もEAEUも経済規模が小さいので、独自の経済プラットフォームを構築することはできない。したがって、ロシアはEUか中国かを選択しなければならない。しかし今日、政治的な理由から、EUとの経済的統合のオプションは閉ざされている。西側との関係が改善されない限り、中国と結びつく選択肢しかない。長期的には、ロシアが中国の衛星国になる可能性が高い。

コーディネーター

日本は「日モEPA」を締結しているが、モンゴルに対して何ができるのか。また韓国に何を期待するか。

シュルファー・ドルジ

モンゴルは、財政、技術、人的資源が非常に限られているし、国内市場も小さい。これは短時間で解決できない。ここで考慮すべき点は2つある。

第1に、鉱物など膨大な天然資源を持っていることだ。しかも、中国、ロシアという巨大市場と国境を接しているし、日本、韓国、台湾などの多くの先進国市場も非常に近くにある。

第2に、モンゴル市場は非常に小さい。したがって、高度な技術や適切な管理が必要である。優れた国家政策を通じて、より多くの外国投資を誘致しなければならない。市場の多様化と投資資金の面では、中国とともに日本が重要である。日本は、モンゴルがFTAを締結した最初の国である。中国市場は重要であり、非鉱物製品を生産、輸出する企業をより多く設立する必要がある。これにより、経済の多様化が実現できるが、それには何年もかかるだろう。モンゴルは、製造業や畜産業、観光産業や輸送産業などのサービス産業に焦

協力の在り方はともかくとして、北東アジア地域も「一带一路」の範囲に入る。中国が「一带一路」を提起した時、北東アジアでは中モロ経済回廊とユーラシアランドブリッジという2つの経済回廊の建設が非常に重要であった。また、大図們江イニシアチブ(GTI)を、北東アジア地域のサブリージョナルな協力枠組みにすることができる。「一带一路」の協力は、政治、コミュニケーション、インフラの相互通行、双方向

の貿易と投資、金融支援、市民交流など、広範囲にわたる。北東アジアの国々は興味のある分野と方法を選択して協力できる。

FOIPには、一定の戦略的指向性がある。しかし、実際の協力内容、その進め方、目標の定め方などの面で、はっきりとしない部分がある。これらの点には今後も注意を払っていきたい。グローバル化が進むなかで、様々なイニシアチブや戦略が

相互に対立して闘争するのではなく、お互いに包括することを希望する。囲碁を例にとると、自らの陣地内部にしっかりと布石すれば最終的に勝利するが、相手陣地を奪うことばかりしていると、表面的に利点があっても、最終的な勝負で負けてしまう。グローバル化と地域一体化で協力するという潮流を尊重しなければならない。「一带一路」もこの潮流に従ったものである。